

雪国の安全・安心な地域づくりを考える活動報告会 開催概要

●意見交換会の目的

共助除排雪体制・克雪体制の整備途上にある自治体に対し、先進的に共助除排雪体制・克雪体制の整備に取り組む自治体の取組事例や豪雪交付金を活用した取組事例や事業を推進していく上でのノウハウを紹介する機会を設けます。

具体的には、豪雪地帯安全確保緊急対策事業を推進している自治体に対して有識者からアドバイスをするのみならず、現場での苦労話や成功体験などパネルディスカッション型式で深掘りすることで、自治体が除排雪体制や克雪体制の仕組みをつくるうえで抱えている課題の解決に向けたヒントを見出す機会を提供します。

●開催概要

日時：令和6年2月27日（火）13：30～15：30（完全リモート開催）

主催：国土交通省

出席者：豪雪地帯自治体担者、雪国の未来を考える懇談会（地方振興課有識者懇談会）有識者（以下参照）、克雪体制づくりアドバイザー

※ウェブ69名

●パネルディスカッション登壇者

《コーディネーター》

上村 靖司 委員（長岡技術科学大学 教授）

《パネラー》

①北海道標津町 住民生活課危機管理室 室長 和田 直人 様

②山形県長井市 地域づくり推進課地域づくり支援室 主査 遠藤 慎 様

③新潟県村上市 企画戦略課 主査 渡辺 真吾 様

④有識者（雪国の未来を考える懇談会 委員）

沼野 夏生 委員（東北工業大学 名誉教授）

原文宏 委員（（一社）北海道開発技術センター 地域政策研究所所長）

諸橋 和行 委員（（公社）中越防災安全推進機構 地域防災力センター長）

SNOW INNOVATION 雪国の挑戦

令和5年度
雪国の安全・安心な地域づくりを考える
活動報告会

日時／令和6年2月27日（火）13:30～15:30
場所／zoomウェビナー開催〔13:00より接続開始〕
申込方法／2月22日（木）17:00までに受付フォームに登録

豪雪地帯においては、除排雪の担い手の減少に伴い、高齢者を中心とした除排雪作業時の死傷事故が毎年発生しております。地域ぐるみの共助による除排雪体制づくりや除排雪時の安全対策等について、考えてみませんか。
このたび、「豪雪地帯安全確保緊急対策交付金」の活用自治体による取組事例の報告を通じ、将来に向けた安全・安心な地域づくりについて考える活動報告会を開催します。当日は報告自治体と有識者により、現場での苦労話や成功体験などを深掘りし、事業を推進していくためのノウハウなどを参加者に共有することを目的としたパネルディスカッションを行います。
ぜひ、本交付金の活用のためのアイデアや、地域の課題を解決するためのヒントを得る機会としてご参加いただくと幸いです。

〔当日のプログラム〕

13:00	リモート接続開始
13:30	開会 / 地方振興課挨拶 / 有識者紹介 / 主旨説明
13:35	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の説明 防災科学技術研究所との雪対策の連携協定に関する説明
13:45	防災科学技術研究所での取組の紹介 （国立研究開発法人防災科学技術研究所 雪氷防災研究部門部長 中村一樹）
14:05	パネルディスカッション 「豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用した 雪国の安全・安心な地域づくり」 〈コーディネーター〉上村 靖司（長岡技術科学大学 機械製造工学専攻 教授） 〈パネラー〉報告自治体 北海道標津町 山形県長井市 新潟県村上市 有識者 沼野 夏生 / 原文宏 / 諸橋 和行
15:30	閉会 地方振興課挨拶

〔有識者（雪国の未来を考える懇談会 委員）〕※顔非表示・音声オフ

〈コーディネーター〉	上村 靖司
〈パネラー〉	沼野 夏生
	原文宏
	諸橋 和行

\\ お申込み //

・右側QRコードへアクセスし、受付フォームにて必要事項をご記入の上、ご登録ください。〔予約／令和6年2月22日（木）17:00〕

・懇談申込者へは事前に懇談用webアドレスを送付いたします。

・アクセス数に限りがあるため懇談希望者多数の場合、先着順とさせていただきます。

※ご不明点がある場合、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

※申込URL：https://forms.gle/oulcdXHPsNYuWHbF9

受付フォーム

主催／国土交通省 事務局／国土交通省 国土政策局 地方振興課
〔お問い合わせ先〕（一社）北海道開発技術センター 担当：小西・大川戸
TEL:011-738-3363 FAX:011-738-1889 E-mail:konishi@decnr.or.jp

活動報告会チラシ

豪雪地帯安全確保緊急対策交付金、防災科学技術研究所との雪対策の連携協定に関する説明 防災科学技術研究所での取組の紹介

● 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金、防災科学技術研究所との雪対策の連携協定に関する説明

国土交通省国土政策局地方振興課 井上俊英課長補佐



- 人口減少や少子高齢化などの進展、高齢者を中心とした死傷事故が多発したことを背景に令和3年度から交付金を創設。
- 交付金制度は、除排作業などの安全を確保し、豪雪地帯の振興を図ることを目的としている。
- 交付金の事業は、地域安全克雪方針の策定事業（補助率10/10）、安全克雪事業（1/2）の2つのメニューを設けている。
- 昨年（2021年）の12月20日に防災科研と連携協定を締結し、効率的な除排雪システムを技術面からサポートする体制を確立した。
- 令和6年度に向け、移住間もない世帯への支援も交付金で活用できるよう、一部事業の内容について明確化、更新した。

● 防災科学技術研究所での取組の紹介

国立研究開発法人防災科学技術研究所 雪氷防災研究部門 部門長 中村一樹氏



- ①新しい情報を活用した除雪方法の検討と実証、②除雪等の新技術開発、③除雪器具、使用方法などの評価とアドバイス等で支援することが可能
- 新潟県長岡市の研究所では、北陸の湿った重たい雪などの観測が可能、山形県新庄市の研究所では東北の乾いた雪の観測、災害の分析等が可能である。
- 新庄市では自然に近い人工雪を作り出すことができ、吹雪等の状況もリアルに再現可能。ドローンの性能試験や防雪柵等の試験などを実施。雪氷災害予測モデルに気象データを入力することで、予測や評価が可能。シミュレーションや観測データを自治体に共有しながら競争研究を進めている。
- 積雪深ではなく、屋根雪荷重の分布情報を発信する「雪おろシクナル」を開発
- スマホを車両に設置することで、2秒に1枚Aide路面状況を検知するシステムを開発。現在は、雪堤の高さがリアルタイムで確認することができるように開発中。
- 雪資源ポテンシャルという視点から、パウダースノー、雪の水資源としての評価を行っている。

パネルディスカッション 「豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用した雪国の安全・安心な地域づくり」

●「豪雪地帯安全確保緊急対策交付金」活用団体より取組内容の紹介

北海道標津町 住民生活課危機管理室 室長 和田 直人氏



- 太平洋側、オホーツク海側は低気圧が接近、停滞することが多く、なおかつ比較的短時間で暴風雪による被害が多発する傾向にあり、重度な視程障書や吹きだまりが発生する。
- タイムラインの作成（行政や除雪業者等に対するヒアリングで行動項目を抽出し、タイムラインとして整理）、吹雪予測システム（関係者内と吹雪状況をリアルタイムで共有可能なサイトを構築）、監視カメラ（予測だけでなく、現状の視程状況を公開）の3本柱を基本に事業を進めていきたい
- 死傷事故の防止に向けた各種取組は、今年度は未実施

山形県長井市 地域づくり推進課 地域づくり支援室 主査 遠藤 慎 氏



- 屋根の雪下ろし、敷地内除雪に関するアンケート調査を60歳以上のみで構成される世帯（1000世帯）に実施した。アンカー設置の設置状況について9割未設置という回答結果だった。
- 市内で活動している5つの団体を対象に各団体の現状や課題についてヒアリング調査を実施した。ラインで除雪依頼できるシステムを導入し、当日の調整についてもグループラインを活用している。
- 地域共助団体等で地域安全克雪方針策定委員会を構成し、協議会で方針策定の意義共有と各地区の現状把握を行った。令和6年度は、新たにけが防止セミナー、ケガ防止対策普及促進、屋根雪下ろしカルテの作成等を実施予定である。庁内及び関係団体での取組について、改めて把握できた。

新潟県村上市 企画戦略課 主査 渡辺 真吾 氏



- 地域課題の共有や将来像に関するワークショップを開催し、それを踏まえて克雪方針を策定。（第1章から第6章の構成）
- 活動事例発表を令和5年11月に実施し、令和6年1月に活動状況アンケート、ヒアリング調査を実施した。令和6年2月に方針案を作成し、パブコメ後、令和6年3月に克雪方針を策定予定である。
- 取組としては、令和4、5年度に克雪活動講習会、小型除雪機の操作講習会を2回開催、啓発チラシの作成配布を2回開催、命綱アンカー設置講習会を2回開催した。民地や地域の除雪を見直す良い機会となった。

有識者からのアドバイス・質疑応答①



沼野 夏生 委員

- 標津町は、地域の特性を掴んだユニークな計画だと拝聴していた。交付金の活用の幅が広がれば、他自治体にも参考になるのではないかと思います。
- 長井市と村上市では合併の時期が異なることから、高齢化の状況や雪量に地域差があった。地域性とのバランスも考慮しながら、どのように計画を進めていくのか、底上げしていくのが重要であると思った。
- 長井市は、蓄積されたノウハウを上手く活用しながら事業を進めて欲しい。
- 漠然と「方針策定」と言われても具体的に何をするのか分からない自治体が多いのでは。些細なことでも一定の理解を示すことで、より間口が広がるかと思う。



原文宏 委員

- 道東で交付金制度を活用している事例は少ない。吹雪問題に対応した交付金活用事例が蓄積されることで他自治体の参考となる。引き続き克雪安全事業を実施する予定か？検討会のメンバー構成は？
⇒ヒアリング対象を増やし、年次改良を行っていききたい。今年度は、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、建設水道課、保健福祉センター、除雪業者2社、のメンバーで検討会を1回開催した。
- 吹雪状況下において、在宅勤務等にシフトし、動かない方がよい場合もある。企業も巻き込み、ソフト体制を含めた方針を検討して欲しいと思った。
- 国交省にはアイデアベースでも共有し、北海道の実情に適した交付金メニューを増やして欲しい。



諸橋 和行 委員

- 標津町は、気象情報も交えた和田さんならではの発表だった。除雪作業中の事故に限らない事例で、活用の幅を広げていただいた。除雪作業中の事故発生件数は？
⇒発生件数はそこまで多くない。しかし、ヒヤッとする場面に何度か遭遇した。（標津町和田氏）
- 長井市は、多様な担い手が確保されているように感じた。克雪安全事業を契機に既存のボランティア活動や地域資源がベストミックスされている。所得要件の緩和は克雪安全事業で継続すること想定しているのか？
⇒かねてより所得要件の緩和はニーズがあった。事業を継続する意思はもちろんある。（長井市遠藤氏）
- 村上市は、WSの意見等をまとめたワークショップニュースは、ステップアップされている様子が可視化できていてとても良い。広報ツールとしても有効的である。特来的な除排雪団体の数値目標「20団体」の根拠は？
⇒旧村、旧旧村で発足している17の協議会をベースに数個新規に団体を増やしていきたい。（村上市渡辺氏）

有識者からのアドバイス・質疑応答②



渡辺 慎吾 氏

- 人手不足の課題解消策としてデジタル技術が挙げられるが、日常生活に取り入れることができるような技術があれば教えていただきたい。
⇒技術的に雪問題を解決するのは難しいが、効率化を図る方法はある。例えばプロセシングによる消雪パイプの散水量調整、雪かきロボット等。また、タイムラインやデジタル情報で人間側をアシストすることも効果的である。（上村先生）
⇒ハード的なシステムは新庄市で試験可能である。防災科研を上手く活用していただければと思う。（中村部門長）



上村 靖司 委員

【北海道標津町へのコメント】

- 「災害対策」という新しい視点でのアプローチだと思う。同様の課題認識を持っている他自治体にも参考になる事例だった。取組結果についても皆さんに共有していただきたい。

【山形県長井市へのコメント】

- 平均年齢42歳のボランティアは初めて耳にした。まちを中心に共助組織が構築されていたが、今後は山間部への展開にも注力していただきたい。間口除雪、軒下除雪、垂飛製、屋根雪下ろしのマトリックスが他の団体のお手本になるのでは。

【新潟県村上市へのコメント】

- 雪問題では、「行政に依存しない、自立した住民」という意識や関係性が特に重要であると感じた。また、他自治体でも参考にしやすい事例が多かったと思う。

【全体を通して】

- 日常的、災害的な特性を持つ雪問題であるが、どちらの事例についても拝聴することができて良かった。
- リソース、財源、人手が不足しているが、足りないからこそ工夫していく事も重要である。また、村上市のように住民の力を引き出していく事も重要なポイントである。
- 「雪」という共通の問題に向き合うことで、コミュニティ形成等プラスに転じることがある。このことを見据えながら行動や方針策定に繋げて欲しいと感じた。